



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社みのや 上場取引所 東
コード番号 386A URL <https://www.machioka.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 宏和
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 康宏 (TEL) 048(816)4550
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	19,217	7.4	503	7.2	552	2.7	209	△34.0
2025年6月期第3四半期	17,888	5.4	469	△41.9	538	△38.1	317	△41.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	58.94	—
2025年6月期第3四半期	105.89	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	10,185	3,925	38.5
2025年6月期	8,445	2,868	34.0

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 3,925百万円 2025年6月期 2,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	24.66	24.66

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,356	9.7	786	15.9	849	11.1	479	18.4	134.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期3Q	3,605,000株	2025年6月期	3,000,000株
2026年6月期3Q	一株	2025年6月期	一株
2026年6月期3Q	3,557,025株	2025年6月期3Q	3,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(収益認識に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移した一方で、中東情勢等の地政学的緊張の高まりに伴う資源価格の変動や為替の不安定な動き、物価上昇の継続等により、今後においても深刻な景気悪化が警戒されております。

小売業界におきましては、価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部に見られるものの、原材料価格やエネルギー価格、深刻な人手不足による人件費の高騰等により消費者の生活防衛意識が一層強まるなかで、業績に与える影響は不透明な状況となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は効率的かつ収益性の高いビジネスモデルの確立と企業価値のさらなる向上を目的として、収益性を追求した出店精度の向上、内部管理体制の強化、及びコンプライアンスの推進について継続的に取り組んでおります。

店舗運営におきましては、安定した商品確保はもちろんのこと、スポット商材やSNS等で話題の商品等の仕入にも力を入れ、その時々トレンドに合わせた商品を幅広く揃えられるよう心がけているほか、よりお買い物をしていただきやすい売場作りを目的とし、一部店舗ではリニューアルも実施いたしました。

販促活動におきましては、より多くの方の興味を引き、お客様として店舗に足を運んでいただけるよう、メーカーコラボ企画によるプレゼントキャンペーンをはじめとして、新店オープン情報やバレンタイン等のイベント、季節に合わせたお菓子に関する情報発信等を行いました。

当第3四半期累計期間における当社の出店などの状況は、関東圏に7店舗、中京圏に3店舗、関西圏に5店舗を新規出店した一方で、関東圏の4店舗を退店した結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は219店舗となりました。

なお、東京証券取引所スタンダード市場への株式上場に伴う一過性の費用として、上場関連費用が22百万円発生したことに加え、店舗資産の減損損失の計上で104百万円、防衛特別法人税の適用及び法定実効税率の変更等による法人税等合計238百万円等を計上したことにより利益に影響が出ております。

以上の結果、売上高は19,217百万円(前年同期比7.4%増加)、営業利益は503百万円(前年同期比7.2%増加)、経常利益は552百万円(前年同期比2.7%増加)、減損損失を104百万円(前年同期比836.3%増加)計上したことにより、四半期純利益は209百万円(前年同期比34.0%減少)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は5,197百万円となり、前事業年度末に比べ1,577百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が592百万円増加したこと、売掛金が413百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,987百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円増加いたしました。これは主として敷金及び保証金が103百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4,386百万円となり、前事業年度末に比べ969百万円増加いたしました。これは主として買掛金が569百万円増加したこと、短期借入金が260百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,873百万円となり、前事業年度末に比べ286百万円減少いたしました。これは主として資産除去債務が29百万円増加した一方で、長期借入金が290百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,925百万円となり、前事業年度末に比べ1,056百万円増加いたしました。これは主として新規上場に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ428百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,945	1,895,908
売掛金	1,003,647	1,417,628
商品	1,029,821	1,352,366
貯蔵品	12,140	16,559
その他	273,384	517,214
貸倒引当金	△1,172	△1,822
流動資産合計	3,620,767	5,197,855
固定資産		
有形固定資産		
土地	860,544	858,434
その他(純額)	1,145,436	1,166,481
有形固定資産合計	2,005,981	2,024,916
無形固定資産		
21,879		15,346
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,488,990	1,591,994
その他	1,310,326	1,357,373
貸倒引当金	△2,450	△2,000
投資その他の資産合計	2,796,867	2,947,367
固定資産合計	4,824,727	4,987,630
資産合計	8,445,495	10,185,486

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,298	1,872,155
短期借入金	800,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	463,400	402,514
未払法人税等	122,470	182,242
賞与引当金	31,667	126,668
資産除去債務	1,415	11,273
その他	695,176	731,515
流動負債合計	3,416,427	4,386,368
固定負債		
長期借入金	944,655	654,637
退職給付引当金	343,072	325,830
資産除去債務	800,914	830,128
その他	71,428	63,389
固定負債合計	2,160,070	1,873,985
負債合計	5,576,498	6,260,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	528,582
資本剰余金	70,000	498,582
利益剰余金	2,631,914	2,811,581
株主資本合計	2,801,914	3,838,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,082	86,386
評価・換算差額等合計	67,082	86,386
純資産合計	2,868,996	3,925,131
負債純資産合計	8,445,495	10,185,486

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	17,888,406	19,217,506
売上原価	11,188,281	11,987,321
売上総利益	6,700,125	7,230,185
販売費及び一般管理費	6,230,164	6,726,276
営業利益	469,960	503,909
営業外収益		
受取利息	663	2,751
受取配当金	3,598	6,296
不動産賃貸料	67,657	66,810
その他	32,044	32,830
営業外収益合計	103,965	108,688
営業外費用		
支払利息	11,011	13,197
上場関連費用	—	22,824
不動産賃貸原価	21,403	21,972
その他	3,065	1,883
営業外費用合計	35,481	59,878
経常利益	538,444	552,719
特別損失		
減損損失	11,212	104,981
解体撤去費用	27,340	—
特別損失合計	38,552	104,981
税引前四半期純利益	499,891	447,737
法人税、住民税及び事業税	272,266	262,176
法人税等調整額	△90,037	△24,106
法人税等合計	182,228	238,070
四半期純利益	317,663	209,666

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月18日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年7月17日を払込期日とする一般募集による新株式（普通株式500,000株）の発行を行いました。また、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式（普通株式105,000株）の発行を行い、2025年8月19日に払込が完了いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において、資本金、資本準備金がそれぞれ428,582千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が528,582千円、資本剰余金が498,582千円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

2025年7月18日付の東京証券取引所スタンダード市場への株式上場の際に行われた増資の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産・繰延税金負債については、法定実効税率を、2025年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.6%から30.6%、2026年7月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%から31.5%にそれぞれ変更し計算しております。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51,980千円、法人税等調整額（貸方）が55,129千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,148千円増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	331,642千円	228,709千円

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。当社は菓子小売事業の単一セグメントであり、売上高の90%以上を店舗売上高が占めていることから、店舗所在地の都府県別に分解しております。

区分	地域別	店舗所在地	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)		
			売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
		東京都	6,061,820	33.9	6,350,230	33.0	104.8
		神奈川県	3,399,865	19.0	3,626,084	18.9	106.7
		埼玉県	2,469,343	13.8	2,604,379	13.6	105.5
		千葉県	1,952,794	10.9	1,908,730	9.9	97.7
		茨城県	278,675	1.5	341,395	1.8	122.5
		栃木県	153,955	0.9	157,436	0.8	102.3
	関東圏	合計	14,316,455	80.0	14,988,256	78.0	104.7
		愛知県	1,277,929	7.1	1,505,010	7.8	117.8
		岐阜県	217,066	1.2	322,103	1.7	148.4
		静岡県	210,015	1.2	261,028	1.4	124.3
	中京圏	合計	1,705,011	9.5	2,088,142	10.9	122.5
		大阪府	855,559	4.8	1,114,537	5.8	130.3
		三重県	393,399	2.2	408,233	2.1	103.8
		奈良県	211,721	1.2	210,046	1.1	99.2
		兵庫県	180,310	1.0	182,003	0.9	100.9
		滋賀県	155,852	0.9	157,723	0.8	101.2
		京都府	69,895	0.4	68,259	0.4	97.7
	関西圏	合計	1,866,738	10.5	2,140,804	11.1	114.7
	店舗売上高	合計	17,888,205	100.0	19,217,203	100.0	107.4
		その他	200	0.0	303	0.0	151.1
	その他売上高	合計	200	0.0	303	0.0	151.1
	顧客との契約から生じる収益		17,888,406	100.0	19,217,506	100.0	107.4
	その他の収益		—	—	—	—	—
	外部顧客への売上高		17,888,406	100.0	19,217,506	100.0	107.4

(注) その他売上高は、法人販売等における売上高であります。

(セグメント情報等の注記)

当社は、菓子小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。